

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 株式会社DNPファインオプトロニクス		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒162-0062 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	
本票作成	部署名：大日本印刷株式会社ファインオプトロニクス事業部第5製造本部技術第2部第1グループ				
主たる業種	分類コード	15	業種名：印刷・同関連業		
事業の概要	コーティングの技術を活用した、光学その他機能性フィルムの製造				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	岡山工場		岡山市北区御津宇垣642-8	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度 ( 3 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 3.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 27 年度)			目標年度 (平成 30 年度)					
	32,826 t CO <sub>2</sub>			32,531 t CO <sub>2</sub>					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成 27 年度) の排出量					
	①	岡山工場		32,826 t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					
				t CO <sub>2</sub>					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産数量	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		2,814.400 t CO <sub>2</sub> / (基準長)	2,729.968 t CO <sub>2</sub> / (基準長)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 27 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

エネルギー効率の向上などにより、年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減に取り組む。  
 (排出量の削減効果がある省エネルギー活動案件は10年以上前から既に実施しており、現状では大型工場施設の省エネルギー仕様への更新案件が残るのみであるが、投資金額が大きく実施困難な状況である。生産数量原単位あたりの排出量は生産数量状況に左右される面が大きい。)

**【目標削減率達成のための推進体制】**

- ・省エネ法に基づくエネルギー管理体制のもと、エネルギー使用・削減を推進。
- ・環境ISOに基づき、本部長をトップとした環境管理体制のもと環境改善実施。
- ・月例の環境委員会で、省エネルギー推進状況の確認・指導。

**【排出量削減のためのこれまでの主な取組】**

工場等の名称	取組内容
岡山工場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネルギー活動の継続（実施案件の継続、月例の環境委員会）。</li> <li>・クリーンルーム空調の生産機との一部連動停止。</li> <li>・不要時の消灯・エアコン停止・OA機器節電の徹底、冷暖房温度の適正管理。</li> <li>・生産用チラー冷凍機の省エネルギー仕様への更新。</li> <li>・冬季間の屋上チラー冷凍機停止。</li> <li>・廃熱ボイラーの適正管理により廃熱の有効活用。</li> <li>・新規の省エネルギー活動案件の検討。</li> <li>・ユーティリティ設備の定期点検、エネルギー監視・集計作業の継続。</li> </ul>

**【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】**

工場等の名称	措置内容
岡山工場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネルギー活動の継続</li> <li>・新規の省エネルギー活動案件の検討。</li> <li>・ユーティリティ設備の定期点検、エネルギー監視・集計作業の継続。</li> <li>・チラー冷凍機、及び空気圧縮機の省エネ仕様への更新を検討。（投資金額が大きく長期にわたる案件であり実施時期は不透明。）</li> </ul>

**【森林保全等吸収源対策への取組計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入計画】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

--